

2023 年度 サステナビリティ説明会 Q&A (要旨)

開催日：2023 年 9 月 14 日 (木)

重要：以下の事項をご確認ください。

本資料は、皆様のご参考のため、2023 年度サステナビリティ説明会での質疑応答の内容を要約したものです。

質問者 1

Q1: Sony Innovation Fund : Environment (SIF:E) を通じたスタートアップの発掘や投資について、投資先の選定方法、1 社当たりの投資額、今後の投資会社数の想定は。社会貢献のみならず投資リターンも考慮しているのか。

A1: 基本的には環境技術、特に Road to Zero で取り組んでいる 4 つの視点（気候変動・資源・化学物質・生物多様性）に貢献する技術に取り組んでいるアーリーステージのベンチャーを中心に、環境チームと Corporate Venture Capital (CVC) 領域のチームが連携して世界的に探索・検討をしている。SIF:E のファンドは 10 億円規模で、1 社当たりの投資規模はそれほど大きくないが、これまでに約 3 億円を出資している。また、SIF:E には 2 つの視点がある。1 つは、長期視点でのソニー自体の環境負荷削減への貢献を含む、社会と環境への貢献。もう 1 つは投資に対するリターン。この 2 つは両立すべきだと思っている。ただ、新しい環境技術が事業化され、利益に結びつくまでには時間がかかるため、通常の CVC の投資案件に比べると、より長期的な観点でレビューをしている。

質問者 2

Q1: Road to Zero において、CVC の役割が大きいことは理解しているが、10 億円のファンドは小粒の印象。10 億円になった理由は。今後、2 号ファンドを立ち上げる可能性はあるのか。

A1: Road to Zero 実現のために CVC、SIF:E の取り組みが必ずしも必要ということではない。ソニーは、環境への取り組みを企業としての「責任」と社会への「貢献」という二軸で行っている。責任の象徴が Road to Zero で、ソニー自体が製品、コンテンツ、サービスに関する環境負荷を削減して、ネットゼロにすることを目指している。それを実現するためにソニーや他社の技術を使うこともあり、目標に向けて 5 年ごとに取り組んでいる。一方で、SIF:E の取り組みは、もう少し長期的かつ大きな目線で、社会に何か貢献ができないかとの思いから取り組んでいる。そのため目線も長期であり、場合によって最初は小粒なものも含めて取り組みを進めている。もちろん将来的に、2 号ファンド、3 号ファンドを行うことも検討していく。

質問者 3

Q1: アクセシビリティについて、短期視点ではコストがかかるなどマイナスの要素もある。どのようなインセンティブによりサステナビリティへの取り組みを社内に浸透させるのか。

A1: Purpose を実現していく前提として、安心して暮らせる社会や健全な地球環境があると考えており、サステナビリティの領域において、ソニーとして貢献できることを特定して取り組みを進めている。アクセシビリティに関しては、多様性を尊重する文化を醸成していく中で非常に重要な要素だと考えている。アクセシビリティへの取り組みが単なるコストや余計なプロセスといった考えにならないよう社員の意識啓発や、商品化プロセスに組み込んでいくことを実行している。従業員やマネジメント層への研修等を通じた取り組みが、ソニーが大切にしている多様な文化や人材の寛容性といった組織文化の醸成に繋がっていくと考えている。

ここ6年ほど Purpose を中心とした取り組みを進めてきたが、経営陣の想定以上に社員が、アクセシビリティやインクルーシブデザイン、グローバルファンドを通じた取り組みに共感して積極的に取り組んでいる。障がいの有無にかかわらずアクセシビリティについて考えていくことで、製品の使いやすさや機能改善につながっていくことが徐々にグループ全体に広がっていると感じている。

質問者 4

Q1: インクルーシブデザインについて、2025年度までに商品化プロセスに組み込んでいくとのことだが、商品全体に占める比率は将来的にどの程度になっていくか。進捗や成果をどのようにトラッキングしていくのか。

A1: インクルーシブデザインについては、2025年度までに原則すべての商品化プロセスに組み込んでいくことをグループ全体で推進している。年齢や身体の状態、環境等にかかわらず商品、サービス、コンテンツを多くの方に楽しんで頂けるよう、様々な当事者の声を商品開発の初期のプロセスから組み込んでいくことを目指している。取り組みの進め方については、事業ごとに責任者をアサインし、目標とする指標や基準を各事業で検討した上で、進捗を定期的に本社に報告する体制をとっており、進捗については多くの方に知って頂けるようウェブサイト等を通じてコミュニケーションしていく。

Q2: サステナビリティを経営戦略に統合する点について、道半ば、またはチャレンジとして意識している分野はあるか。AI が Road to Zero やサステナビリティ戦略にもたらすインパクトは。

A2: 課題は多くあると認識している。昨年の説明会でマテリアリティ分析を紹介し、4つの領域を重要領域として取り組んでいるが、我々の事業やそれを取り巻く環境は変化がとても早く、社会環境も技術も変わっている中で、新しい課題も出てきている。AI や社会の分断にどう対処するかということもその1つ。例えば環境の領域に関しては、Road to Zero にじっくり取り組んでいるが、Scope 3 はほとんどのグローバル企業にとって課題であり、我々自身も腰を据えて努力するし、社会全体でどう取り組んでいけるかという点に貢献していく必要がある。また人権や社会に関しては、例えば、日本における女性の活躍比率向上等の DE&I に関する活動に取り組んでいく。ソニーは今年度より新しく DE&I オフィサーを置いて、積極的に長期視点で取り組んでいるが、まだまだ改善の余地はあると思っている。AI については、エンタテインメント事業において、AI がもたらす利便性や業務改善がたくさんあるのは明らかで、しっかりと取り組んで活用していきたいと思っている。同時に、新しい技術が出れば新しい社会課題が生まれるというのは、ソニーグループの歴史の中で常に直面してきたこと。ソニー自身の問題として責任ある AI の利活用に取り組んでいきたい。ソ

ニーでは、AI 倫理委員会を設けており、その中で様々な議論をしているが、世の中も技術も変わっているため、日々学びを続けていかなければいけない。

質問者 5

Q1: アクセシビリティ向上によりソニーの製品・サービスは相対的に価格が高くなり、ユーザーが限定されてしまう。これを転換するために、サードパーティにサポートしてもらうなどのアイデア・議論はあるか。

A1: サステナビリティに関する課題は多くあり、こういった課題を取り上げるかは議論がある中で、今回はアクセシビリティとインクルーシブデザインをあえて取り上げた。この領域はソニーが5年前、10年前はやや遅れていた、あるいは必ずしもトップノッチの領域ではなかったが、ここ数年、元々取り組んでいたプレイステーションのチームに加えて、ET&S分野でも非常に取り組みが盛んになってきている。障がいがある方・高齢者にソニー製品を多く使って頂くことにより新しい顧客開拓につながると同時に、障がいの有無にかかわらず、そういった方々のことを学ぶことで我々の商品企画や商品の使いやすさに生かせるという機運が高まっている。ET&S分野では大勢の社員を特例子会社のソニー太陽に派遣し、障がいを持つ方々がどのような商品・機能であれば使いやすいのか学んでいる。長期視点で経営を行い、持続的に利益を上げることとサステナビリティへの取り組みは、両立することで互いに高まると考えている。大きな社会的インパクトを起こすためには企業として利益を上げなければいけない。企業として長期目線で成長することが、社会価値の創出あるいは社会課題への貢献につながると考えている。

Q2: フィジカル面だけではなくメンタル面でのダイバーシティについてはどのような議論がなされているか。

A2: 本日まで紹介したグローバル基金も、メンタルヘルスの問題に社会課題として取り組むための手段と考えており、非常に重要な領域だと考えている。

特例子会社であるソニー希望・光では、知的障がい、精神障がいを持つ社員を雇用し、事業会社で取り組む様々な品質管理のプロセスに参画してもらうということも行っている。

将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営陣の仮定、決定ならびに判断にもとづいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみにも全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直して改訂するとは限りません。ソニーはそのような義務を負いません。ウクライナ・ロシア情勢に関する変化は、重要なリスク及

び不確実な要素の多くに悪影響を与える可能性があります。その他のリスクや不確実な要素、及び業績見通しと大きく異なる結果を引き起こしうるその他要素については、ソニーの最新の有価証券報告書（その後に提出される四半期報告書を含む）又は米国証券取引委員会に提出された最新の年次報告書（Form-20F）も合わせてご参照ください。